

第一編

中期計画進捗状況

～学部・研究科の取組～

I. 平成 27 年度の重点事項、実績及び自己評価

平成 27 年度の重点事項は、1. 教育分野、2. 研究分野、3. 国際交流分野、4. 産学連携・地域連携・外部資金分野、5. 情報・広報分野、6. 組織・人事分野、7. 施設・設備・環境分野、8. 財務・環境分野、9. 評価分野の 9 分野からなり、それぞれが、【平成 27 年度重点事項】、【平成 27 年度実績】、【平成 27 年度自己評価】で構成されている。

自己評価 I = 「年次計画を実施していない」
II = 「年次計画を十分には実施していない」
III = 「年次計画を十分に実施している」
IV = 「年次計画を上回って実施している」

1. 教育分野

【平成 27 年度重点事項(1)】

(1) 平成 25 年度改組後に入学した学生の追跡調査を継続する。具体的には、新 3 年生の 2 年修了時の成績を解析し、改組前との比較・検討を行う。

【平成 27 年度実績(1)】

- ・新 3 年生の 2 年修了時における成績 (GPA) を算出し、成績の推移を検証した。
- ・個々の学生の希望と適性に加えて GPA を参考にした指導を通して、総合ゼミ・特別研究配属を実施した。
- ・学科内の成績上・中・下位の GPA 値の目安を伝え、各自の成績順位を認識させることにより成績向上への意識を高める指導を行った。

【平成 27 年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成 27 年度重点事項(2)】

(2) 新 3 年生の後期から開講される総合ゼミについて、研究室配属の満足度を調査し、配属過程における PDCA サイクルを機能させる。

【平成 27 年度実績(2)】

- ・前年度の配属過程を分析し、平成 27 年度の配属の計画・実行・評価・改善を行い、学生の満足度向上に利用した。その結果、学生の第一希望を満たす配属は全体の約 8 割に達し、概ね、学生の希望に沿っていることを確認した。
- ・総合ゼミに配属した各研究室に、特別研究配属においての変更希望・変更理由等を調査し、より満足度の高い研究室配属を行うべく作業を進めた。

【平成 27 年度自己評価(2)】

自己評価 III

【平成 27 年度重点事項(3)】

(3) 学士力の習熟度を測定する市販テスト (PROG) を引き続き実施すると同時に、社会人の評価結果を参考にして学生の学士力評価を実施する。

【平成 27 年度実績(3)】

- ・例年どおり、新入生に対して入学時に社会人基礎力を測定する PROG を実施した。本学部における学修に主体的に取り組むことを促進するため、測定結果は個人の報告書として学

生にフィードバックし、内容の説明会を開催した。その結果、学生においては「周囲の環境と良い関係を築く力」と「実践的に問題を解決に導く力」を定量的に理解することができた。一方、本学部においては、教育体系の長所・短所を客観的に把握でき、教育改善の資料として利用した。

- ・1年次と3年次の結果を比較し、全体的な傾向として、「知識を活用して問題を解決する<リテラシー>」及び「人と自分にベストな状態をもたらそうとするチカラ<コンピテンシー>」の双方とも前回受験からの伸長が見られた。詳細な分類要素においても多くの点で伸びていることが分かった。
- ・学生向けには解説会を実施し、教員向け報告会も実施した。
- ・個々人の要素を比較することで、各学生が自分の強み弱みを把握し、今後の学習等に活かすことができ、大学側も全体傾向を把握することで、今後の学修指導に活用する事が可能となった。

【平成27年度自己評価(3)】

自己評価 IV

【平成27年度重点事項(4)】

(4) 授業評価アンケート調査を継続し、更に教育効果を向上させる。

【平成27年度実績(4)】

- ・昨年度後期に実施した授業評価アンケート結果を今年度前期にすべての教員に還元し、今後の授業内容の改善に利用した。また、教員に対し、本研究科教学委員会 FD 専門部会を中心にピアレビューを実施し、後日、当該教員を含めた懇談を行い、改善に向けた具体的方法の提示と説明を行った。
- ・平成28年1月20日開催の本研究科教授会において、本研究科教学委員会 FD 専門部会長より、学生に対するアンケート回答を促すための注意喚起をした。また、教育担当副研究科長からメールによる学生に対するアンケート回答を促す注意喚起の協力依頼により、Webによる授業評価の回収率が向上した。

【平成27年度自己評価(4)】

自己評価 IV

【平成27年度重点事項(5)】

(5) 学生へのメンタルチェックテストを引き続き実施し、メンタル問題の早期対応を継続する。特に、留学生については毎学期初めに現況調査を実施することにより、現状把握を行いより一層のメンタル問題早期対応を継続する。

【平成27年度実績(5)】

- ・各学年の学級指導教員と特別研究指導教員に調査結果の詳細を通知し、保健管理センター分室と連携し、メンタル問題を抱える学生の早期発見に努め、メンタルケアを実施し、メンタル問題を抱える学生に対し、学級指導教員や特別研究指導教員、保健管理センター及び分室の医師と適宜情報交換を行うとともに、船舶実習に関連して、独立行政法人航海訓練所と緊密な連絡により対応している。
- ・平成27年4月の健康診断時に「メンタルチェックテスト」を実施し、留学生を含め問題のある学生の早期の発見を行った。その結果、メンタル問題を抱える学生は36名で、前年度前期の40名の学生に比べて、発見人数は減少した。
- ・各学期初めに留学生に現状調査をおこない、問題を抱えている留学生の把握に努めた。
- ・前期は3名と面談を行い状況を把握し、留学生担当教員が対応した。
- ・後期は1名と面談を行い状況を把握し、留学生担当教員が対応した。

【平成 27 年度自己評価(4)】

自己評価 III

2. 研究分野

【平成 27 年度重点事項(1)】

(1) JAMSTEC との共同研究契約等に基づき、本研究科教員と JAMSTEC 所属教員との共同研究を推進する。

【平成 27 年度実績(1)】

- ・ JAMSTEC との連携協定に沿って、新規の客員准教授を採用した。
- ・ JAMSTEC との共同研究契約に基づき、本研究科教員と JAMSTEC 所属教員とで、大気中オゾン等に関する観測を指標としたモデル表現向上に関する共同研究などを推進した。

【平成 27 年度自己評価(1)】

自己評価 IV

【平成 27 年度重点事項(2)】

(2) 競争的資金獲得に向けた支援策を実施する。

【平成 27 年度実績(2)】

- ・ 科研費の更なる獲得に向け、本研究科研究科運営委員会直属の科研費対策 WG 及び講座組織（座長：研究担当副研究科長）を設置し、本研究科内にて昨年度の申請状況の分析、審査員経験者を中心に添削指導員の選出、若手研究の採択向上に向けたヒアリングなどの支援を実施した結果、科研費対策 WG 及び講座組織（座長：研究担当副研究科長）の活動により、若手研究種目（A・B）7 件（前年度 4 件）、大型種目（新学術領域・基盤研究 S・A）6 件（前年度 4 件）、科研申請件数（教員）57 件・申請率 114.5%（前年度 50 件・申請率 101.3%）と増加した。
- ・ 教授会等で大型プロジェクトの公募について周知し、結果として以下の申請が採択された。
 - 1) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「風力発電等技術研究開発/洋上風力発電等技術研究開発/洋上風況観測システム実証研究（洋上風況マップ）」に採択（大澤准教授）
 - 2) 国立研究開発法人科学技術振興機構の「戦略的原子力共同研究プログラム」に採択（小田教授）

【平成 27 年度自己評価(2)】

自己評価 IV

【平成 27 年度重点事項(3)】

(3) 練習船深江丸を用いて本学他部局と連携した人材育成プログラムを実施し、共同研究プロジェクトの基盤を構築する。

【平成 27 年度実績(3)】

- ・ 平成 26 年度に、本研究科と理学研究科が連携し、「海洋立国を牽引する高度専門職業人の育成」事業について検討を開始し、本年度においては、同構想が発展的に見直され、平成 27 年 10 月 1 日付けで海洋底探査センターが深江キャンパスに設置されたことに伴い、本研究科から海洋底探査センターに 2 名の教員を供出するとともに、4 名を当該センターの兼務教員とし、海洋底探査センターとの連携体制を構築した。

- ・平成 27 年度国立大学改革強化推進補助金「特定支援型優れた若手研究者の採用拡大支援」で 1 ポスト採択され、練習船深江丸の運航強化を見据えた特命教員の公募により、平成 27 年 10 月 1 日付けで特命講師を附属練習船深江丸に採用し、船員として探査運用に従事するとともに、海洋底探査センターと本研究科の共同研究の推進に努めた。
- ・平成 27 年度概算要求の施設整備費に採択された海洋底探査のためのマルチナロービーム測深システムと地層探査システムが附属練習船深江丸に設置できるよう政府調達に対応するための仕様書の策定について、本研究科の経験に基づき協力した。

【平成 27 年度自己評価(3)】

自己評価 IV

【平成 27 年度重点事項(4)】

(4) 新規採用の教員に対して、研究スペース及び研究立ち上げ資金を配分すると同時に、若手教員の特別支援を継続する。

【平成 27 年度実績(4)】

- ・若手教員長期海外派遣制度を継続し、平成 27 年度の派遣候補者を決定し、大学本部へ推薦した。
- ・新規採用の教員 3 名に対して、研究立ち上げ資金（各 100 万円）を配分した。
- ・新規採用の教員 3 名に対し、研究スペースを確保し、配置した。

【平成 27 年度自己評価(4)】

自己評価 III

3. 国際交流分野

【平成 27 年度重点事項】

協定校との連携を強化し、教育・研究の両面から実効性のある連携を推進する。

【平成 27 年度実績】

- ・オーストラリア海事大学（タスマニア大学）に本研究科所属の教員を派遣し、英語コース開設・学生の派遣留学などに関する調査を行った。
- ・オーストラリア海事大学（タスマニア大学）から教員を招聘し、本研究科所属の教職員に対し「英語による授業実施のための講演会/研修」を開催した。併せて、研究科長・国際交流委員会委員長等と英語コース開設・学生の派遣留学などに関する意見交換を行った。
- ・本研究科では、博士課程前期課程及び博士課程後期課程の学生の研究に対し、有力な海外の大学であるストラスブール大学（THE 世界大学ランキング 200 位～225 位）の教員との共同指導により学位論文を作成し、本学と当該大学から学位を受けることができる国際共同指導体制を構築し、新しいタイプの協定「Cotutell（コチュテル）」を締結した。

【平成 27 年度自己評価】

自己評価 IV

4. 産学連携・地域連携・外部資金分野

【平成 27 年度重点事項（1）】

(1) 主要な研究成果の発表及び積極的な研究成果の公表を支援するとともに、Web などを通じた広報の強化に努める。

【平成 27 年度実績（1）】

- ・学生、教員などの受賞や研究成果発表の情報収集を図り、随時、本研究科 HP に掲載するとともに、KUID 等への入力を当該教員に依頼した。
- ・本研究科所属の教員が国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の大型予算を獲得したことから、当該研究内容について本研究科 HP に掲載し広く周知した。
- ・本研究科内予算である戦略的教育研究支援経費により、輸送物流の防災・安全への心理学の寄与に関するシンポジウム (開催日:平成 27 年 11 月 16 日 嶋田教授) 及び環瀬戸内海大学を中心とした沿岸海洋セミナー (開催日:平成 27 年 12 月 7 日～8 日 林准教授) を開催した。

【平成 27 年度自己評価 (1)】

自己評価 III

【平成 27 年度重点事項 (2)】

(2) 国際海事研究センターにおいて、新海洋基本計画に基づいた研究重点を推進するため、国内外の海事関連研究機関・大学等との連携の深度化・高度化を図る。

【平成 27 年度実績 (2)】

- ・新海洋基本計画に基づいた重点研究を推進するため、平成 27 年 8 月 17 日～18 日に神戸大学ブリュッセルオフィス (移転後第 1 回目となる)、海事教育研究の資源に関するワークショップ (WOMAR: Workshop On the Maritime Academic Resources) を開催し、USA, アルジェリア, トルコ, ポーランド及び日本からの研究者とともに、国内外の海事関連研究機関・大学等と連携して海事教育研究の資源の深度化・高度化を推進する方策を検討した。
- ・第 4 回海洋と宇宙に関する産学連携セミナー「船舶・海洋への宇宙利用:技術開発と産業振興の在り方を考える」を平成 28 年 1 月 28 日・29 日に函館市国際水産・海洋総合研究センター (主催:北海道大学, 共催:本研究科附属国際海事研究センター) にて開催した。

【平成 27 年度自己評価 (2)】

自己評価 III

【平成 27 年度重点事項 (3)】

(3) 地域連携については、深江丸、総合水槽、船舶運航シミュレーターなど大型設備を活用し、教育面での他大学学生の受け入れ、オープンキャンパス時の高校生への教育・研究紹介、小中高生のための教育などについて地域連携等を促進する。

【平成 27 年度実績 (3)】

- ・神戸市東灘区との間で締結している地域連携協定に基づき、平成 27 年 7 月 27 日に「夏休み子どもいろいろ体験スクール」を実施し、ロープワーク (結索) 実習、神戸大学海事博物館の見学、実習船「白鷗」の体験乗船に保護者とともに小中学生が参加した。
- ・日本船舶海洋工学会との共催 (海事科学振興財団後援) で「海と船に楽しむ」とのタイトルで平成 27 年 8 月 22 日・23 日に小学 5・6 年生を対象に航海体験を通じ船や海に親しむ体験型海洋セミナーを実施した。
- ・本年度は、3 つの公開講座を実施 (「社会の基盤を支える海上輸送」, 「ヨットクルージング」, 「大戦中の日本商船 船員の姿」) しており、中でもクライナーベルクを活用したヨットクルージングでは、講義 (平成 27 年 7 月 5 日) のみならず実習 (平成 27 年 7 月 12 日, 15 日) や 2 泊 3 日のクルージング (平成 27 年 7 月 18 日～20 日) を通じてセーリング技術や安全技術の実習を行った。アンケートでも回答者全員から満足した旨の回答を得た。

- ・神戸大学海事博物館で、太平洋戦争の終結から70年となる節目となる平成27年に「大戦中の日本商船 船員の姿」というテーマで企画展を平成27年7月17日～10月31日まで開催した。また、平成27年10月3日～17日の毎週土曜日の計3回、本研究科公開講座（第8回海事博物館市民セミナー）「大戦中の日本商船 船員の姿」を開催した。
- ・高校生への教育・研究紹介として、SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）連携授業を実施した。
 - 平成27年8月4日～6日、9月29日 奈良学園高校
 - 9月11日 徳島科学技術高校
 - 10月15日 益田高校
 - 12月10日 千里高校
 - 12月17日 尼崎小田高校
- ・高校からの出張講義（模擬授業）の依頼を受け、担当教員を調整し、11件実施した。
- ・高校の大学見学に対応するよう、海事博物館、深江丸、船舶運航シミュレーター等を利用して見学会を11件実施し、同時に学部紹介を行った。
- ・平成28年1月31日開催された「第8回サイエンスフェア in 兵庫」にて本研究科所属教員が4件のポスターセッションに出展し、兵庫県下の高校生に研究紹介を行った。

【平成27年度自己評価（3）】

自己評価 IV

5. 情報・広報分野

【平成27年度重点事項】

ステークホルダーのニーズを分析する。更に分析結果を利用して具体的な改善案（HPの改修、学部案内の改善、高校へのアピール等）を提案し、実施に移す。

【平成27年度実績】

- ・学生保護者のアンケート結果（学生後援会時に調査を実施した。）を踏まえ、本研究科HPの教員一覧の内容を確認・更新し、本研究科HPの改善に努めた。
- ・学部案内に本学部で力を入れている英語教育（少人数教育）や海外研修の容量を増やし、内容を更新した。
- ・平成28年3月4日開催の合同会社説明会において本学部、研究科及び卒業生に対する評価と要望に関するアンケート調査を行った。
- ・カリフォルニア海事大学の参加学生による「平成27年度海事セキュリティ管理と実用英語に関する特別研修（CMA研修）参加報告会」の開催をHPで広く周知し、平成27年12月9日に開催した。学生の海外留学の指向情勢のため、より多くの学生が聴講できるよう学部2回生の「基礎ゼミ2」の授業を活用し42名が受講した。

【平成27年度自己評価】

自己評価 III

6. 組織・人事分野

【平成27年度重点事項（1）】

（1）引き続き、若手教員枠の確保に努め、教育・研究組織の充実を図る。

【平成27年度実績（1）】

- ・平成27年4月1日付でインセンティブ助教を1名採用。その他、女性の若手准教授を1名採用した。
- ・平成27年7月1日付で助教を1名採用した。

- ・平成 27 年 10 月 1 日に海洋底探査センターとの連携を見据えた若手研究者（特命講師）を採用した。
- ・科学研究費補助金 A を獲得している教員の研究分野（水素マリンエンジニアリング分野）を強化するため、国立大学改革強化推進補助金「特定支援型優れた若手研究者の採用拡大支援」に申請し、本補助金採択による特命助教を採用した。
- ・平成 27 年度定年退職教員のポストを活用し、海洋底探査センターとの連携を強化するため、本研究科の大学院改組時において新しい教育研究分野（海域火山のリスク科学）を設置することとした。併せて、当該分野で教員公募を行うこととし、神戸大学テニュアトラックプログラムに申請し、採択された。

【平成 27 年度自己評価（1）】

自己評価 IV

【平成 27 年度重点事項（2）】

- (2) ・平成 27 年度内に大学院改組案を策定し、関係部署と内容の吟味を行う。
- ・国際海事研究センターを発展的に改組するため、改組に向けた具体的な内容を検討する。

【平成 27 年度実績（2）】

- ・大学院改組準備室にて平成 29 年度実施予定の大学院博士課程前期課程・後期課程の改編案を検討した。
- ・将来計画検討 WG にて国際海事研究センター及び本研究科海技教育センターの改組の基本方針を策定した。
- ・大学院改組準備室にて改編後の入試方法及び科目等について検討し、本研究科入試委員会へ提案した。

【平成 27 年度自己評価（2）】

自己評価 III

7. 施設・設備・環境分野

【平成 27 年度重点事項】

- ・練習船代替新造検討 WG を立ち上げ、新船建造に向けた検討を開始する。
- ・教育関係共同利用において、利用大学等に合わせたプログラムの実施を目指す。

【平成 27 年度実績】

- ・練習船代替新造検討 WG（座長：本研究科海技教育センター長）を立ち上げ、練習船代替新造について検討している。
（同 WG には理学研究科及び海洋底探査センターも参画している。）
- ・教育関係共同利用において、附属練習船深江丸における授業効果を高めるプログラムを利用大学ごとに本研究科受入担当教員と協議し、プログラムを策定し、実行した。
- ・教育共同利用の航海を完遂した（航海日数 24 日、利用機関延べ 18 機関、利用者延べ 568 人日）。

【平成 27 年度自己評価】

自己評価 III

8. 財務・環境分野

【平成 27 年度重点事項】

創基 100 周年記念事業の趣意書及び関連事業内容を確定し、記述内容に沿って各事業を実行する。

【平成 27 年度実績】

- ・創基 100 周年記念事業を次のとおり推進した。

【実行委員会】

平成 27 年 6 月 1 日に開催し、記念事業の基本方針を決定した。

- (1) 100 周年記念事業等について
- (2) 100 周年記念事業実行委員会内規等について
- (3) 100 周年趣意書について

【総務委員会】

平成 27 年 7 月 7 日に開催し、記念事業に係る研究科内の対応を開始した。

- (1) 100 周年記念事業ホームページについて
- (2) 100 周年記念事業記念式典について

【募金委員会】

平成 27 年 8 月 26 日に開催（大手船社、関連企業の社長、役員等が委員）し、募金活動等について意見交換し、併せて、募金の依頼を行った。

- (1) 募金活動の企画について
- (2) 募金活動の実施方法について

【記念誌委員会】

平成 27 年 8 月 28 日に開催し、記念誌作成の検討を開始した。

- ・創基 100 周年記念事業の方針に則り募金活動を開始するための WG 等を立ち上げ、趣意書の作成など具体的な内容を検討した。

以上のプロセスを踏み、平成 27 年 9 月 1 日より次のとおり募金活動を開始した。

- ・海事科学構成員からの募金・寄付を開始した。
- ・趣意書及び訪問企業等のリストを作成し、系（講座）ごとに割当てを行い、募金活動を開始した。
- ・学生の保護者へ、趣意書を郵送し、寄付の依頼を行った。
- ・平成 27 年 11 月に募金活動用ホームページを本研究科 HP へ立ち上げた。

【平成 27 年度自己評価】

自己評価 IV

9. 評価分野

【平成 27 年度重点事項】

平成 26 年度自己点検評価報告書を作成し、改善案の抽出及び改善案を実施する。

【平成 27 年度実績】

- ・平成 26 年度自己点検評価報告書の刊行に向けて、本研究科評価委員会を中心に編集作業を実施し、平成 26 年度自己点検評価報告書を刊行した。また、同報告書の内容を将来計画検討 WG 及び大学院改組準備室並びに業績評価 WG における検討内容に反映した。

【平成 27 年度自己評価】

自己評価 III